



第84回地方本部定期大会にもとづき

諸課題の前進に向け、奮闘しよう

団結と運動への取り組みを

地方本部は、9月10日に第84回定期大会を開催し、JRの安全確保、人減らし合理化に反対、職場の労働条件改善・権利確立、闘う2023年春闘、組織の強化・拡大などをはじめとする諸課題に向けて闘う方針を確立した。

地方本部執行委員会は、第84回定期大会で決定した方針、諸課題の前進に向け、奮闘することを決意すると同時に、各級機関役員・組合員に団結と運動への取り組みを強く要請する。

- 9月10日に開催した第1回地方本部執行委員会において、新執行部の任務分担と各委員会の設置を決定した。
- 第1回地方本部執行委員会において、2022年度地方本部闘争委員会を設置した。なお構成については、地方本部執行委員、各支部執行委員長とする。
- 各級機関は、各支部・分会大会の開催及び、執行委員会、全体集会などを開催し、第84回定期大会方針の徹底を図ること。なお、地方本部に対して参加要請があれば連絡すること。
- 人減らし優先の「効率化施策」に反対、安全確保の基盤となる「ゆとりある要員」を確保していくために、施策の見直しや年休の取得率向上、超勤の実態などを調査し、要員確保の闘いを展開する。また、出向者、関連企業労働者、55歳以上、再雇用組合員の権利と労働条件改善をしていくために、職場での交渉体制（職場団交権の確立）に向けた闘いを強化する。また、駅の無人化反対、ローカル線廃止反対、公共交通を守る闘いについて、自治体を含め地域の仲間と取り組む。
- 憲法9条への自衛隊明記に向けた改憲反対、「戦争法廃止」「共謀罪法廃止」の闘い。強権政治を推し進める岸田自公政権に対して、反戦・反核・反原発、平和と民主主義を守るための闘いに全力あげる。奈義町日本原基地撤去・日米共同訓練反対の闘いに奮闘していく。
- 「貧困と格差」社会が進む中で、岸田自公政権が行おうとする消費増税、年金の切り下げ、社会保障制度の切りすて等に対処し、地域の仲間とともに闘う。また、JAL被解雇者労働組合（JHU）

をはじめ、資本からの不当な攻撃に抗し闘う仲間支援・連帯を強める。

9. 各級機関は、分会機能、運動のあり方を改めて点検し、組織強化・拡大に向け全力で取り組むこと。また、地方本部組織検討委員会を設置する。

10. 引き続き、東日本大震災における被災者への支援連帯を取り組むと同時に、原発再稼働反対、脱原発社会に向けた共同行動を創出していく。

11. 闘う2023年春闘の再構築に向けて、全ての職場でストライキ体制の確立を図る。

2022年度執行部任務分担

役職	氏名	任務分担
執行委員長	天野伸行	総括・政治・共闘
副執行委員長	三宅明	業務部長
書記長	青山准三	企画、総務・財政部長
執行委員	片岡有宏	教育・宣伝部長
執行委員	小林靖浩	組織部長
執行委員	勝田哲也	調査部長

「賃金・生活実態アンケート調査」

調査記入期間 2022年9月25日～10月1日

調査対象者 「全組合員」と他労組組合員

締切 10月25日まで